

事務事業評価表 平成23年度

政策 政策の総合推進
 施策 施策の総合推進その4
 基本事業 施策の総合推進その4

事業名 **選挙常時啓発費**

[0585]

部名	選挙管理委員会事務局	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	選挙係	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 市民及び有権者</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 市内小中学校に選挙啓発用ポスターの募集 新成人に対する啓発はがきの送付 明るい選挙推進員の北海道政治講座への参加</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 政治に対し高い意識を持って参加し、自らの意思で積極的に投票行為を行う</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人	123,054	122,568	122,138	122,138
対象指標2	有権者	人	99,650	99,939	100,091	99,876
活動指標1	ポスター作成依頼数	件	28	28	28	28
活動指標2	新成人への送付はがき枚数	枚	1,746	1,694	1,578	1,800
成果指標1	啓発ポスター応募数	枚	54	30	35	100
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	91	87	75	118
正職員人件費 (B)		千円	5,349	1,162	1,128	1,140
総事業費 (A) + (B)		千円	5,440	1,249	1,203	1,258

費用内訳	
22年度	役務費 75千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

公職選挙法第6条

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

市民・有権者に投票参加への意識を持たせるだけでなく、より住みよい街づくりになるよう行政に関心をもってもらおう

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

全国的な投票率の低下傾向に比べ、当市の投票率は全国平均を上回っている。完全な相関関係があるとはいえないものの、このことから、一定の成果があるものと判断できる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

即効性は、期待できないが、市民に国民の権利である選挙を理解してもらおうという側面も有していることから啓発は続けるべきである。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・
根拠は？

必要最低限の費用により事業を実施しており、コスト削減の余地はない